平成25年度一般会計予算は608億5千万円

北朝鮮による核実験強行に断固抗議し、核・ミサイル計画の即時中止と朝鮮半島の非核化へ誠実な努力を求める決議を可決

平成25年度一般会計予算を可決

平成25年度一般会計予算は、歳入歳出それぞれ608億5000万円とするものです。

歳出の主なものは、保健・医療・福祉分野では、子育て支援として、こども医療費支給事業の対象年齢を通院分も中学校修了まで引き上げ、また市立病院再整備では新病院の実施設計等を進めます。

生活・環境分野では、地域防災計画に基づき、自主防災組織の資機材整備や防災行政無線のデジタル化を図り、災害に対する備えを図ります。また、ごみ焼却施設での焼却熱による発電の余剰電力の売電に取り組みます。

都市基盤分野では、庄和インターチェンジ周辺への企業誘致による土地利用推進のため、主要道路整備の調査設計を行い、また橋梁（きょうりょう）の長寿命化への修繕事業を実施します。

教育・文化分野では、昨年度に続き、小中学校の校舎や体育館の耐震化を進めます。

産業・経済分野では、本市産の食材を生かした食品を、「かすかベフードセレクション」に認定して発信することで、地域経済の活性化や地域イメージの向上を図ります。

このほか、広報活動の充実のため、「広報かすかべ」をタブロイド判とし、さらにカラーページを導入します。

歳入では、個人市民税や法人市民税の減収などから2・7パーセントの減となり、厳しい財政状況となっています。

【賛成多数で原案可決】

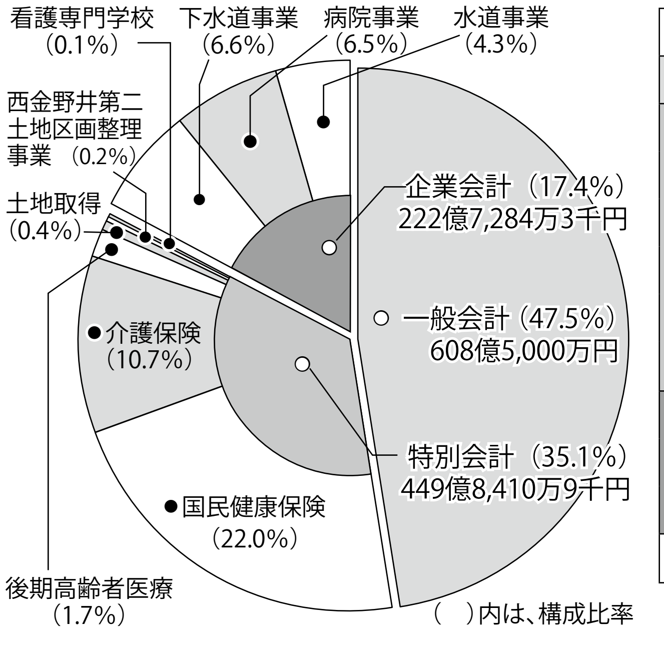
修正案

歳入では、財政調整基金繰入金と繰越金を増額し、財源を確保します。また、教育使用料を減額し、公民館使用料を無料にします。

歳出では、障害者福祉費を増額し、福祉タクシー券と自動車燃料券の支給枚数を増やします。また、児童発達支援センター費を増額し、新たに児童発達支援センターを整備する調査設計委託を行います。また、高齢者福祉費を増額し、77歳の方に商品券を贈呈します。また、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計、国民健康保険特別会計への繰出金を増額することで保険料や保険税の軽減を行います。また、児童館費を増額し、新たな児童センター整備の調査

平成25年度　会計別予算

当初予算総額　1,281億695万2,000円



（　）内は、構成比率

区分		予算額	前年度増減率
一般会計		608億5,000万円	△ 2.7
特別会計	国民健康保険	281億5,026万5,000円	1.3
	介護保険	137億2,301万1,000円	7.9
	後期高齢者医療	21億2,342万9,000円	9.8
	土地取得	5億5,147万2,000円	△ 16.4
	西金野井第二土地区画整理事業	2億7,927万9,000円	26.6
	看護専門学校	1億5,665万3,000円	6.7
企業会計	下水道事業	84億4,113万9,000円	皆増
	病院事業	83億8,665万6,000円	6.9
	水道事業	54億4,504万8,000円	△ 12.2
総額		1,281億695万2,000円	1.6

※前年度増減率は、平成24年度当初予算との比較

設計委託を実施します。また、商工振興費を増額し、住宅リフォーム助成制度の創設とプレミアム付き商品券の発行に助成を行います。また、小学校費と中学校費を増額し普通教室にエアコンを設置し、春日部地域の各中学校と給食センターに1台ずつ放射性物質検査機器を設置します。

なお、修正総額は12億5006万5000円の増額になります。

【賛成少数で否決】

討論

必要な財源を確保し適正な予算配分の原案に賛成（新政の会）

原案は、平成24年12月の衆議院議員総選挙の結果から国政が揺れ動く中、必要な財源を確保し、総合振興計画後期基本計画の重点事業に優先的な予算配分をしています。

歳出では、保健・医療・福祉分野で、子育て家庭の支援のため、こども医療費通院分を中学校修了まで引き上げます。生活・環境分野では、環境に優しいまちづくりのため、ごみ焼却熱発電の余剰電力の売電などを実施します。都市基盤分野では、都市基盤充実のため、事業が進捗できる予算としています。教育・文化分野では、小中学校の耐震化や各公民館の施設改修で安全確保と生涯学習を推進します。産業経済分野では、地域経済活性化のため、シティセールスプランの策定などに取り組みます。コミュニティー分野では、地域コミュニティー充実のため、官学連携団地活性化推進事業などに取り組みます。行財政改革分野では、広報紙充実のためタブロイド化やカラーページを導入します。

一方、修正案では、歳入は、条例に定められた公民館施設使用料を減額し、歳出事業費の増額分を財政調整基金繰入金の取り崩しで賄います。歳出は、法の基準を超える繰出金を、後期高齢者医療特別会計などに増額して、不測の財源不足に活用する財政調整基金を安易に財源としています。

以上の理由から、原案に賛成し、修正案に反対します。

長引く不況から市民生活を守り市民活動を保障する修正案に賛成（日本共産党）

原案は、地方交付税とその代替措置である臨時財政対策債の合計を、117億円と見積もったことは適正な判断ですが、過去の繰越金を見るとあと3億円は多く見積もりできます。基金総額は、平成25年度末では97億円もあり、市が自由に使える財政調整基金残高も31億円の見込みです。

一方で、起債残高は平成25年度見込みで646億円ですが実質的な借金は30数パーセントにすぎません。個人住民税が4年間で12パーセント以上も落ち込み、市民生活が非常に厳しくなっている状況をみれば市民負担を可能な限り軽くする必要があります。

修正案は、①公民館を無料に戻す、②福祉タクシー券、自動車燃料券の削減前への復元、③「ふじ学園」の建て替え、④長寿祝金として77歳の方に1万円の市内共通商品券の贈呈、⑤後期高齢者医療保険料を1人5000円減額、⑥介護保険料を値上げ前に戻す、⑦国民健康保険税を1世帯当たり1万円減額する、⑧新たな児童館の建設、⑨住宅リフォーム助成制度の創設、⑩プレミアム付き商品券の発行、⑪小中学校普通教室へのエアコン整備、⑫給食の安全のために放射能測定機器を購入する。

これらの修正により、市民生活や子どもの命と健康を守り、市民の活動を保障します。

以上の理由から、修正案に賛成し、原案に反対します。

議員提出議案

北朝鮮による核実験強行に断固抗議し、核・ミサイル計画の即時中止と朝鮮半島の非核化へ誠実な努力を求める決議

2013年2月12日、北朝鮮は、2006年と2009年に続く3度目の地下核実験を強行しました。これは、北東アジア全体の平和と安全を脅かし、国際社会における核兵器全面禁止の流れに真っ向から反するものであり、強く抗議します。今回の行為は、いかなる口実によっても正当化されるものではありません。

国連安全保障理事会では、北朝鮮に対して、「いかなる核実験または弾道ミサイル技術を使用した発射もこれ以上実施しないことを要求する」（決議1874）、「さらなる発射または核実験の場合には重要な行動をとる決意を表明する」（決議2087）としています。

北朝鮮は、国際社会の一員であるならば、この決議を受け入れ、一切の核・ミサイル計画を即時中止し、朝鮮半島の非核化へ誠実な努力を強く求めます。

また、北朝鮮が速やかに全面的な拉致問題の解決を図ることを強く求めます。あわせて、国においては、国際社会との緊密な連携の中で、国連決議に基づく制裁の強化を求めます。

以上、決議する。

平成25年3月14日

春日部市議会

【賛成多数で原案可決】

請願

埼葛広域農道の埼玉県による管理と整備を求める請願

○請願要旨

1　埼葛広域農道を埼玉県道とすること

2　埼玉県において埼葛広域農道を計画的に拡幅整備すること

○請願者代表

石島　忠夫

【全員一致で採択】